

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

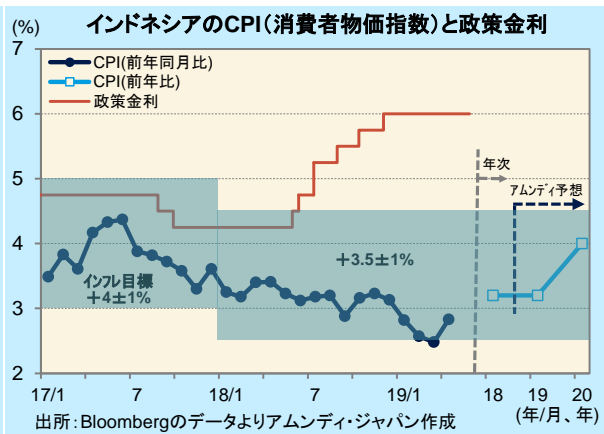
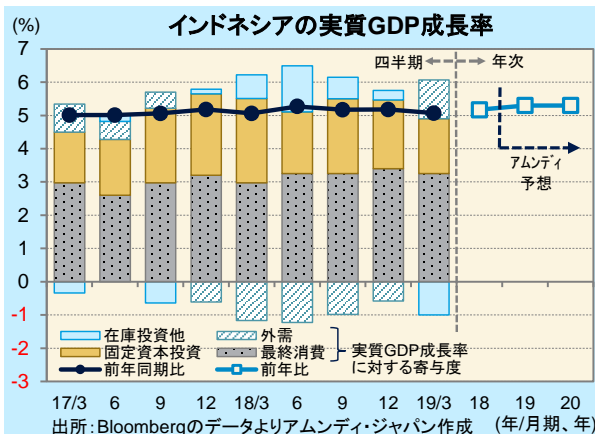
インドネシア経済の現状と市場展望～19年1-3月期 GDPより

- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比+5.07%、内需が小幅減速した一方、貿易収支改善が下支えしました。
- ② 中銀は通貨下落とインフレ再燃を警戒する姿勢で、インフレ率は今後も目標圏内の推移を予想します。
- ③ 為替相場、株価は足元下落していますが、対外バランス改善と好調な経済を背景に底堅いと考えます。

インフレがよく抑制された安定成長

6日、インドネシア中央統計局が発表した2019年1-3月期実質GDPは前年同期比+5.07%でした。9期連続の+5%台で、安定した経済成長が続いています。個人消費が同+5.25%、固定資本投資が同+5.03%と、内需は総じて旺盛ですが、固定資本投資は政府のインフラ投資が一服したと見られ、前期の同+6.01%から減速しました。一方、外需(輸出-輸入)は輸出の同-2.08%に対して輸入が同-7.75%と輸入の減少が大きく、前期の小幅赤字から大幅な黒字に転じ、プラス寄与(輸入はGDPのマイナス項目で、減少はプラス寄与)となりました。

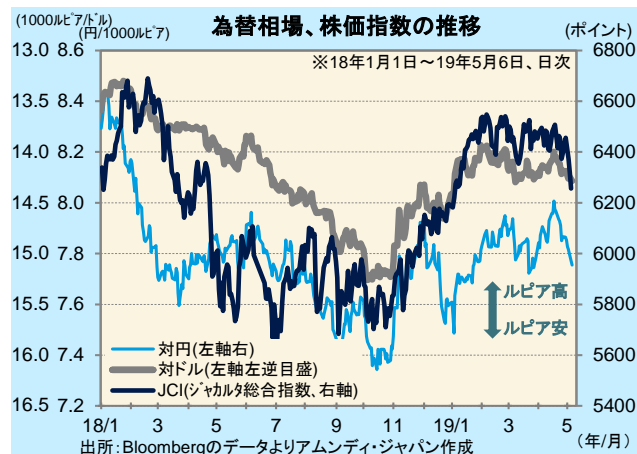
インドネシア銀行(中銀)は、今後も+5%台の安定成長が続くと予想しており、アムンディもほぼ同様に見ています。4月17日に実施された大統領・議会選挙でジョコ政権の続投が決まり、経済政策の継続性が維持されることも、今後の景気に対する安心感につながっていると見られます。一方、金融政策は、経常赤字が大きいことから、通貨下落とインフレ再燃を警戒する姿勢にあり、インフレは抑制されています。今後も中銀のインフレ目標(+3.5±1%)圏内で推移すると予想されます。



投資資金回帰と堅調な景気が追い風

通貨ルピアと株価指数はこのところ下落しています。中国株が頭打ちの様相となってきたのに加え、米中貿易交渉が、トランプ米大統領の対中輸入関税強化の発言で不透明感が強まったことが背景にあると見られます。

インドネシアは投資資金の流入回復もあって対外バランスは好転しており、企業業績も依然好調です。内需主導の好調な景気もありルピア、株価は相対的に底堅いと考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1905021>